

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

第19期運用報告書（全体版）

（決算日 2023年 8月 7日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率） [※] に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2023年8月7日に第19期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2021年8月5日)	10,595	300	0.6	1,928.98	2.0	96.6	—	318
16期(2022年2月7日)	10,478	0	△ 1.1	1,925.99	△ 0.2	96.0	—	293
17期(2022年8月5日)	10,154	0	△ 3.1	1,947.17	1.1	97.8	—	277
18期(2023年2月6日)	9,992	0	△ 1.6	1,979.22	1.6	97.9	—	272
19期(2023年8月7日)	10,456	900	13.7	2,283.93	15.4	98.2	—	272

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所:JPX総研】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

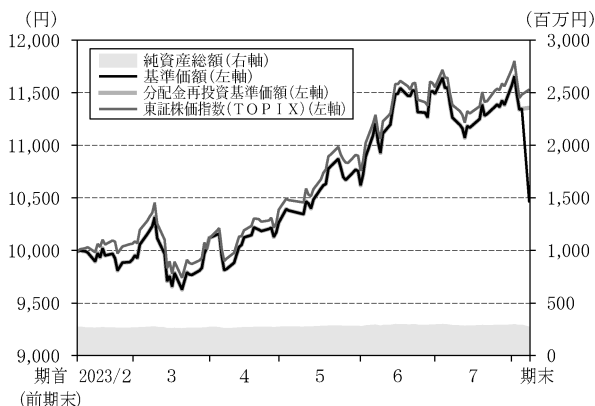
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首(前期末)	円	%		%	%	%
2023年2月6日	9,992	—	1,979.22	—	97.9	—
2月末	9,914	△ 0.8	1,993.28	0.7	96.8	—
3月末	10,119	1.3	2,003.50	1.2	96.7	—
4月末	10,264	2.7	2,057.48	4.0	97.2	—
5月末	10,620	6.3	2,130.63	7.6	97.2	—
6月末	11,492	15.0	2,288.60	15.6	97.3	—
7月末	11,575	15.8	2,322.56	17.3	97.7	—
期末						
2023年8月7日	11,356	13.7	2,283.93	15.4	98.2	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所:JPX総研】を記載しております。

■ 基準価額等の推移



第19期首： 9,992円

第19期末： 10,456円 (既払分配金900円)

騰落率： 13.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年2月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価が上昇したこと等により、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は経済活動正常化による景気回復を受けて上昇しました。米インフレ指標鈍化や中国の景気回復期待、円安米ドル高、次期日銀総裁人事の不透明感払拭、東証のPBR1倍割れ企業に対する株価是正策実施要請などを背景に上昇基調で始まりましたが、2023年3月中旬になると米中堅銀行の破綻を契機に欧米金融機関の信用不安が高まり、世界的な株安となる場面もありました。その後は、国内では経済正常化や訪日外国人急増による国内消費回復、自動車挽回生産による業績回復期待等から6月中旬にかけて大きく上昇しました。7月に入ると、円高米ドル安が進んだことや季節性による株式需給悪化、中国景気の腰折れ等を嫌気して軟調に転じましたが、良好な経済指標が続いたことで不況入りを回避する米景気の軟着陸シナリオへの期待が高まり米国株が上昇すると、日本株もつれ高となり、その後もみ合いの展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

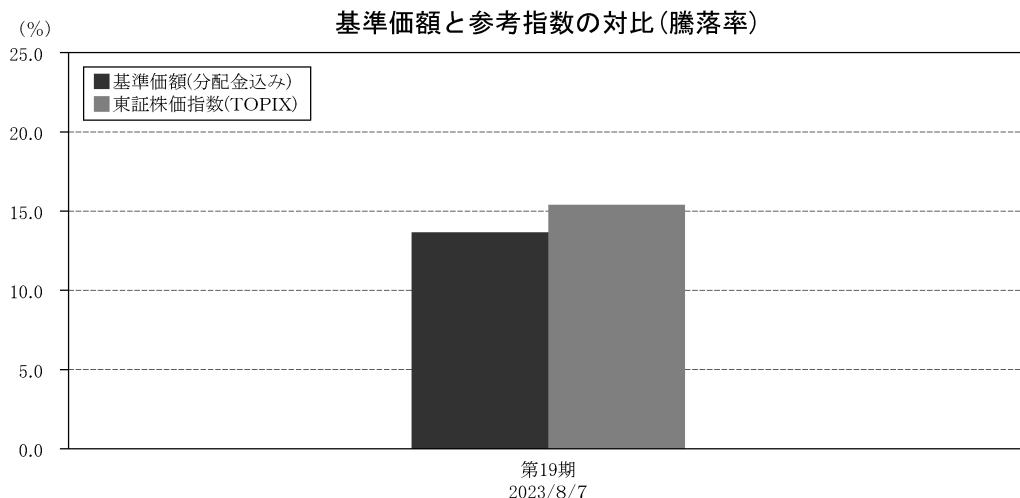
銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、EV(電気自動車)の本格普及の恩恵が中長期で期待できるEV関連企業、生成AI(人工知能)の需要急増の恩

恵が大きい半導体関連やIT関連企業、国土強靱化計画の安定需要が見込まれる建設関連企業、製品競争力が高くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA(ファクトリー・オートメーション)関連企業、米国住宅需要拡大が追い風となる住宅関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60~70銘柄程度で推移しました。参考指数と比較して相対的に組入比率の高い銘柄は、伊藤忠商事(卸売業)、ホシザキ(機械)、日立製作所(電気機器)、セーレン(繊維製品)、DMG森精機(機械)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額(分配金込み)は13.7%上昇、参考指数である東証株価指数(TOPIX)は15.4%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を1.7%下回りました。

業種配分効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていたサービス業の騰落率が参考指数を下回ったこと、組入比率を低位としていた輸送用機器の騰落率が参考指数を上回ったこと等によりマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、ヤクルト本社(食料品)、ネットワークシステムズ(情報・通信業)、セーレン(繊維製品)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)、エス・エム・エス(サービス業)等が主なマイナス寄与となりました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準等を勘案し、900円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

企業のROE(自己資本利益率)の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

*東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数(TOPIX)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

1 万口当たりの費用明細 (2023年 2 月 7 日から2023年 8 月 7 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2023/2/7～2023/8/7		
	金額	比率	
平均基準価額	10,664円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	90円 (47) (41) (2)	0.845% (0.439) (0.384) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	16 (16)	0.151 (0.151)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	107	1.001	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

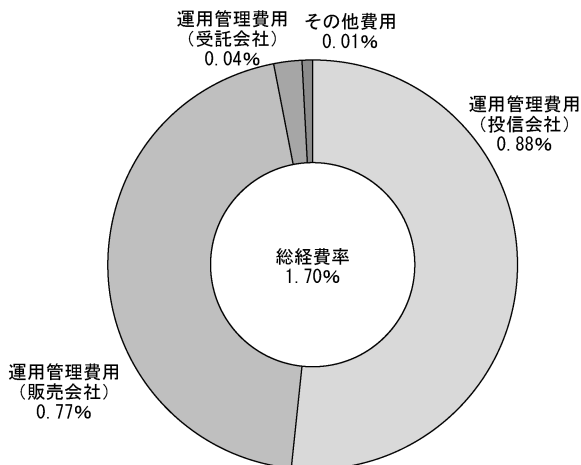
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.70%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年2月7日から2023年8月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		69.9 (47.4)	222,018 (-)	77.9	256,552

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年2月7日から2023年8月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	478,571千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	273,004千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年2月7日から2023年8月7日まで)

国内株式(上位10銘柄)

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	5.8	12,996	2,240	ソニーグループ	0.6	7,828	13,048
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9.6	9,860	1,027	トヨタ自動車	3.5	6,861	1,960
ルネサスエレクトロニクス	3.9	7,686	1,970	SMC	0.1	6,585	65,852
第一三共	1.7	7,291	4,289	三井物産	1.3	6,481	4,986
小松製作所	1.9	6,784	3,571	ソフトバンクグループ	1.1	6,434	5,849
パナソニック ホールディングス	4.4	6,779	1,540	伊藤忠商事	1.2	6,400	5,333
デンソー	0.8	6,687	8,359	SCREENホールディングス	0.5	6,247	12,494
ソフトバンクグループ	0.9	5,692	6,324	スズキ	1.3	6,173	4,749
積水ハウス	2	5,311	2,655	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.6	5,191	927
任天堂	0.8	5,146	6,433	ニトリホールディングス	0.3	4,988	16,629

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2023年2月7日から2023年8月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2023年8月7日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.9%)			
INPEX	—	2.7	5,080
建設業(4.8%)			
ショーボンドホールディングス	0.6	—	—
鹿島建設	—	1.7	3,698
住友林業	—	1.3	4,362
積水ハウス	—	1.7	4,884
食料品(3.6%)			
ヤクルト本社	—	0.3	2,310
味の素	0.7	0.7	3,771
東洋水産	0.8	0.6	3,496
繊維製品(1.8%)			
東レ	5.8	—	—
セーレン	1.9	1.2	2,790
デサント	—	0.5	1,965
化学(5.0%)			
信越化学工業	0.3	1.1	5,052
三井化学	—	0.2	763
JSR	—	0.8	3,245
住友ベークライト	—	0.5	3,209
資生堂	0.2	—	—
ユニ・チャーム	0.7	0.2	1,144
医薬品(3.1%)			
アステラス製薬	1.4	—	—
中外製薬	0.8	—	—
第一三共	—	1.2	5,134
大塚ホールディングス	0.8	0.6	3,142
ゴム製品(1.3%)			
ブリヂストン	—	0.6	3,437
金属製品(—%)			
リンナイ	0.4	—	—
機械(9.1%)			
DMG森精機	—	2	5,050
ディスコ	—	0.2	5,349

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ナブテスコ	0.3	—	—
SMC	0.1	—	—
小松製作所	—	1.6	6,404
ダイキン工業	0.3	0.2	5,573
ホシザキ	1.2	0.4	2,082
電気機器(17.8%)			
イビデン	0.8	—	—
日立製作所	1	1	9,248
安川電機	0.7	—	—
芝浦メカトロニクス	—	0.1	2,409
ニデック	—	0.2	1,581
富士通	0.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	1.7	4,231
パナソニックホールディングス	—	3.9	6,514
ソニーグループ	0.9	0.3	3,874
TDK	0.8	0.3	1,480
横河電機	1.3	1.4	3,634
アドバンテスト	—	0.2	3,728
キーエンス	0.1	0.1	6,097
ローム	0.4	0.1	1,243
新光電気工業	—	0.6	3,594
太陽誘電	0.9	—	—
SCREENホールディングス	0.3	—	—
東京エレクトロン	0.1	—	—
輸送用機器(9.5%)			
デンソー	—	0.7	6,884
いすゞ自動車	1.8	—	—
トヨタ自動車	2.9	5.2	12,708
本田技研工業	0.8	1.3	5,720
スズキ	1.3	—	—
精密機器(1.1%)			
テルモ	—	0.3	1,334
オリンパス	0.7	—	—
HOYA	0.3	0.1	1,671

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.6%)			
任天堂	—	0.7	4,362
陸運業 (2.9%)			
京成電鉄	0.9	0.9	4,932
西武ホールディングス	1.4	—	—
九州旅客鉄道	1	0.9	2,746
情報・通信業 (8.4%)			
テクマトリックス	1.9	0.2	301
インターネットイニシアティブ	1.1	0.1	257
野村総合研究所	0.3	0.9	3,619
オービックビジネスコンサルタント	—	0.6	3,510
ネットワンシステムズ	1	0.8	2,041
日本電信電話	2.1	44.2	7,072
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	—	—
ソフトバンクグループ	1	0.8	5,533
卸売業 (7.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	0.8	—	—
伊藤忠商事	2.5	1.5	8,374
三井物産	1.3	0.4	2,207
三菱商事	1.1	1.2	8,508
小売業 (3.6%)			
マツキョココカラ&カンパニー	0.7	0.4	3,224
セブン&アイ・ホールディングス	0.4	—	—
バン・パフイック・インターナショナルホールディングス	1.6	1.7	4,828
丸井グループ	1.4	—	—
ニトリホールディングス	0.2	0.1	1,692
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4	4,534
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	1.4	9,118
みずほフィナンシャルグループ	2.7	2.8	6,643

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.2%)			
第一生命ホールディングス	1	0.7	1,942
東京海上ホールディングス	1.8	1.3	4,049
その他金融業 (1.4%)			
オリックス	—	1.4	3,621
不動産業 (3.0%)			
大東建託	0.1	0.3	4,632
野村不動産ホールディングス	—	1	3,468
パーク24	1.4	—	—
サービス業 (3.2%)			
UTグループ	0.8	0.6	1,623
エス・エム・エス	0.9	—	—
パーソルホールディングス	1.4	—	—
シグマクシス・ホールディングス	1.7	1.7	2,584
リクルートホールディングス	0.5	—	—
リログループ	2	—	—
共立メンテナンス	0.4	0.3	1,684
建設技術研究所	1	0.8	2,748
ダイセキ	0.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
		70	267,761
	銘柄数<比率>	68銘柄	67銘柄 <98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2023年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 267,761	% 87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,247	12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	305,008	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年8月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	305,008,389円
コール・ローン等	34,829,550
株 式(評価額)	267,761,650
未 収 入 金	1,978,989
未 収 配 当 金	438,200
(B) 負 債	32,286,579
未 払 金	6,431,258
未 払 収 益 分 配 金	23,474,085
未 払 解 約 金	5,004
未 払 信 託 報 酬	2,360,886
未 払 利 息	77
そ の 他 未 払 費 用	15,269
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	272,721,810
元 本	260,823,170
次 期 繰 越 損 益 金	11,898,640
(D) 受 益 権 総 口 数	260,823,170口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,456円

損益の状況

当期 自2023年2月7日 至2023年8月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,075,169円
受 取 配 当 金	3,077,667
受 取 利 息	30
そ の 他 収 益 金	17
支 払 利 息	△ 2,545
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,972,275
売 買 益	45,683,473
売 買 損	△ 11,711,198
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,376,155
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	34,671,289
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,815,213
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,516,649
(配 当 等 相 当 額)	(8,116,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,400,270)
(G) 合 計 (D + E + F)	35,372,725
(H) 収 益 分 配 金	△ 23,474,085
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	11,898,640
追 加 信 託 差 損 益 金	9,516,649
(配 当 等 相 当 額)	(8,116,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,400,270)
分 配 準 備 積 立 金	2,381,991

(注) 期首元本額 272,894,957円
 期中追加設定元本額 11,926,657円
 期中一部解約元本額 23,998,444円

(注) 1口当たり純資産額は1.0456円です。

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,877,948円)、費用控除後の有価証券売買等損益(15,867,981円)、収益調整金(9,516,649円)および分配準備積立金(7,110,147円)より、分配対象収益は35,372,725円(1万口当たり1,356円)であり、うち23,474,085円(1万口当たり900円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万円当たり・税引前)

項目	当期
	2023年2月7日 ～2023年8月7日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	7.925
当期の収益	718
当期の収益以外	181
翌期繰越分配対象額	456

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。